

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「インドネシア国別評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、時代とともに変化する日本及び国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウントビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は、インドネシアに対する日本の援助政策の目的、効果、及び策定・実施プロセスを検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。外務省評価ガイドライン(ODA 評価ガイドライン、第3版、2006年5月)及びその後の ODA 評価有識者会議における議論に基づき、主に「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の観点から、インドネシアに対する日本の援助を総合的に分析した。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の大野泉委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、アジア経済研究所地域研究センターの佐藤百合専任調査役と政策研究大学院大学の河野毅准教授にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社コーエイ総合研究所が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2008年3月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上 清子	国連人口基金東京事務所長
今里 義和	東京新聞前論説委員
大野 泉	政策研究大学院大学教授
田中 弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田 真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月 克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形 辰史	アジア経済研究所開発研究センター開発戦略研究グループ長/ 開発スクール教授

